

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月15日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号 5953

本社所在都道府県

福岡県

(URL http://www.showa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 駿一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 山根 謙治

TEL (092) 651-2931 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,820	(8.2)	160	(44.7)	178	(29.6)
17年3月期	16,136	(20.1)	290	(180.6)	253	(145.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	47	(56.3)	539	—	0.8	1.0	1.2
17年3月期	108	(144.2)	1254	—	2.1	1.4	1.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 25百万円 17年3月期 27百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 8,823,780株 17年3月期 8,679,972株
 会計処理の方法の変更 有・~~無~~
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	19,222	6,012	31.3	675	12
17年3月期	17,841	5,287	29.6	599	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 8,906,212株 17年3月期 8,815,617株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	422	201	39	1,999
17年3月期	305	194	9	1,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	250	170
通期	15,600	250	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

尚、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

(空調関連事業)

当部門は当社において、ボイラー・ヒーター・バーナー・ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット・ろ過器・家庭用及び業務用循環温浴器・空気清浄機・融雪機・超薄型面状ヒーター・空調制御機器等の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品運送業務等を行っております。

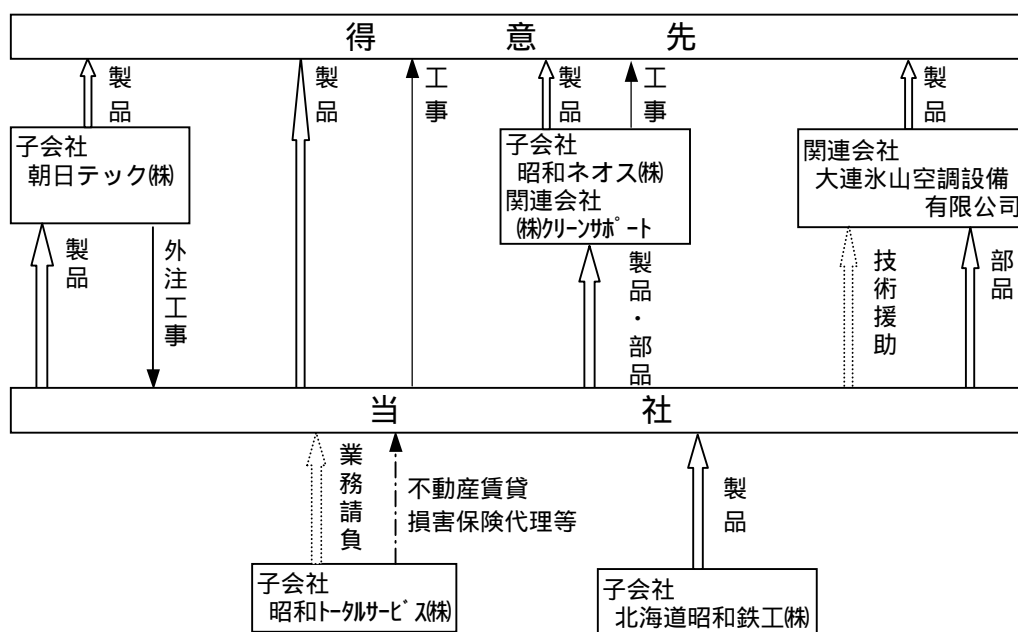
(サーモデバイス事業)

当部門は当社において、液晶表示装置(LCD)、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)等製造用の熱処理炉の製造販売を行っております。

(その他の事業)

当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、残さ処理設備、ダクタイル鋳鉄・合金特殊鋳造製品の製造販売及び空調設備・給排水衛生設備等の請負工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

北海道昭和鉄工(株)	1	空調機器等の製造・販売
朝日テック(株)	1	空調機器、浄化槽、ボイラー、冷凍機等の販売
昭和ネオス(株)	1	ボイラー、空調機器等の販売・メンテナンス・取替工事
昭和トータルサービス(株)	1	業務請負、損害保険代理及び不動産の管理・賃貸

関連会社

大連冰山空調設備有限公司	2	空調機器等の製造・販売
(株)クリーンサポート		循環温浴器等の取付、メンテナンス及び商品販売

1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し、安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株につき5円にさせていただきます。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業125周年に当る平成20年度を最終年度とする経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」を策定いたしました。

これは、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を基本方針として、

1. 当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発

2. 事業の選択と戦力の集中による利益の確保

を重点課題として掲げた計画であり、これにより企業体質の強化に取り組んでまいります。

これを実行する組織として、従来の事業部制を異なる事業文化ごとに3文化4本部、具体的には「管理本部、財務本部」、「素形材加工事業本部」、「機器・装置事業本部」に組替え、各々の本部がROA:1%(ワン)・2%(ツー)・5%(ファイブ)を達成し、平成20年度には単体で4億円+の営業利益を目指していきます。

さらに、中期経営計画を推進していく基盤として、内部統制システムの構築、長期的な人材育成と全社的なコンプライアンス体制の定着を図り、より一層社会から信頼され選択されうる企業集団となるよう業務運営を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調を維持する中国を中心としたアジアや堅調な米国向けの輸出主導型による大手企業の収益回復を背景とした設備投資が増加しました。また、企業収益の向上が雇用・所得へと波及し、個人消費にも明るい兆しが見え始めるなど、企業間格差は残るものの全体としては緩やかながら回復基調で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、「サーモデバイス事業の収益安定化」、「環境空調事業の収益改善プロジェクトの達成」、「残さ処理設備事業の拡充」を重点課題として取り組み、収益基盤の構築に努めてまいりました。

サーモデバイス事業につきましては、競争激化による急激な価格低下に加えて、台湾を中心とした海外パネルメーカーの設備投資抑制により売上が伸び悩むなか、設計の見直しを含めた大幅な原価低減を行ないました。

韓国国内事情による国産化に対応するため、韓国企業に出資及び技術供与の契約を締結し、韓国国内での売上拡大の足掛かりを得ることができました。

環境空調事業につきましては、材料費の値上げや空調関連製品の値下げ圧力が依然として続くなか、徹底した原価低減及び採算性を重視した受注政策に取り組み、利益を確保することができました。

残さ処理設備事業につきましては、前年度の納入実績を足掛かりに売上拡大を図ろうといたしましたが、納入製品の改良に予想以上の時間を要し、期待通りの実績をあげることができませんでした。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は148億2千万円（前連結会計年度比8.2%減）、受注高につきましては151億4千4百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

損益面では、前年度に引き続き全社的な経費削減に努めましたものの、売上減少や価格低落が大きく影響し、経常利益は1億7千8百万円（前連結会計年度比29.6%減）となりました。

また、特別利益に福利厚生施設の売却益6千8百万円、特別損失に残さ処理設備事業における製品保証損失及びたな卸資産評価損等を1億5百万円計上しました結果、当期純利益は4千7百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

(セグメントの概況)

・空調関連事業

採算性を重視した受注政策により一部減少の影響があらわれましたが、販売代理店の直販の拡販努力が実をむすび、微減ながらほぼ前年度並みの売上を計上することが出来ました。

その結果、当事業の売上高は、80億5百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

・サーモデバイス事業

前年度までは急激な成長を遂げておりましたが、前年度後半より、特に台湾のパネルメーカーの設備投資意欲がやや長い踊り場の状況となっており、当年度は低調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は、35億6千9百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

・その他の事業

都市景観事業の橋の欄干では大型物件完成で伸長いたしましたでしたが、逆に前年度に完成した天神地下街の大型天井パネルが当年度はなくなり全体では減収、空調、給排水衛生設備を扱う請負工事は、大型物件の完成減少により減収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、32億4千6百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、企業の設備投資は増加基調にあり、雇用・所得の改善から個人消費の伸びも見込まれ、国内民間需要に支えられた景気回復はまだしばらくは続くものと思われます。しかしながら、原油価格高騰の長期化・米国や中国の景気後退・日銀の政策解除による金利上昇や円高等今後の懸念材料は多く、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

この様な情勢の中で当社グループは、新中期3ヶ年計画の初年度を向かえます。先に述べております経営計画「チャレンジ1・2・5」を一挙に実施するのは不可能であり、平成18年度は中期経営計画達成の足場固めの年と位置づけております。

特に各事業本部が新規事業、新製品の開発に意欲的に取り組めるよう社内開発助成金制度を設け「自分でやる」「協力する」「明るくやる」を行動指針にして推進してまいります。

なお平成18年度通期の連結予想値につきましては、売上高156億円、経常利益2億5千万円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、19億9千9百万円となり、前連結会計年度末より1億8千万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、4億2千2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億4千万円、減価償却費2億6千8百万円、たな卸資産の減少額4億4千8百万円、仕入債務の増加額2億7千4百万円による増加と、売上債権の増加額9億4千3百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2億1百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の売却による収入9千万円による増加と、その他投資の取得による支出1億8千万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3千9百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額1億9千6百万円、長期借入れによる収入1億円による増加と、長期借入金の返済による支出3億2千2百万円による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	27.9%	27.6%	28.6%	29.6%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	10.4%	11.4%	10.6%	13.0%	17.9%
債務償還年数	97.9年	25.5年	39.2年	18.8年	13.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	2.3	1.5	3.0	4.1

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としております。また、利払いについては、借入金利息を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	
流 動 資 産	10,085	56.5	10,753	55.9	667
現金及び預金	1,832		1,999		166
受取手形及び売掛金等	5,493		6,437		943
たな卸資産	2,336		1,877		459
未成工事支出金	238		249		10
繰延税金資産	121		114		7
その他	74		84		10
貸倒引当金	11		9		2
固 定 資 産	7,756	43.5	8,468	44.1	712
(有形固定資産)	(4,012)	(22.5)	(3,832)	(20.0)	(180)
建物及び構築物	1,465		1,373		92
機械装置及び運搬具	647		574		72
土地	1,733		1,731		2
建設仮勘定	9		13		4
その他	156		139		17
(無形固定資産)	(106)	(0.6)	(104)	(0.5)	(2)
(投資その他の資産)	(3,636)	(20.4)	(4,531)	(23.6)	(895)
投資有価証券	2,484		3,642		1,158
長期貸付金	21		18		2
繰延税金資産	672		204		468
その他	505		710		204
貸倒引当金	47		44		2
資 産 の 部 合 計	17,841	100.0	19,222	100.0	1,380

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	
流動負債	9,229	51.7	9,916	51.6	687
支払手形及び買掛金等	3,703		3,977		274
短期借入金	4,531		4,528		3
未払費用	512		519		7
未払法人税等	56		66		10
その他	425		825		399
固定負債	3,325	18.7	3,292	17.1	32
長期借入金	1,197		1,175		22
退職給付引当金	1,548		1,542		5
役員退職慰労引当金	138		132		6
その他	440		442		1
負債の部合計	12,554	70.4	13,209	68.7	655
[資本の部]					
資本金	1,641	9.2	1,641	8.5	-
資本剰余金	1,984	11.1	1,994	10.4	10
利益剰余金	1,308	7.3	1,311	6.8	3
その他有価証券評価差額金	399	2.2	1,059	5.5	659
為替換算調整勘定	11	0.0	20	0.1	32
自己株式	34	0.2	14	0.0	19
資本の部合計	5,287	29.6	6,012	31.3	725
負債及び資本の部合計	17,841	100.0	19,222	100.0	1,380

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増 減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	16,136	100.0	14,820	100.0	1,316
売 上 原 価	12,937	80.2	11,689	78.9	1,248
売 上 総 利 益	3,199	19.8	3,131	21.1	67
販売費及び一般管理費	2,908	18.0	2,970	20.0	62
営 業 利 益	290	1.8	160	1.1	130
営 業 外 収 益	122	0.8	160	1.1	38
受取利息・配当金	24		35		10
持分法による投資利益	27		25		2
そ の 他	69		99		29
営 業 外 費 用	159	1.0	143	1.0	16
支 払 利 息	104		104		0
そ の 他	55		38		16
経 常 利 益	253	1.6	178	1.2	75
特 別 利 益	-	-	68	0.5	68
固定資産売却益	-		68		68
特 別 損 失	17	0.1	105	0.7	88
製品保証損失	-		83		83
たな卸資産評価損	-		17		17
投資有価証券評価損	-		4		4
ゴルフ会員権評価損	17		-		17
税金等調整前当期純利益	236	1.5	140	1.0	95
法人税、住民税及び事業税	40	0.3	65	0.5	25
法人税等調整額	86	0.5	27	0.2	59
当 期 純 利 益	108	0.7	47	0.3	61

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,982	1,984
資本剰余金増加高	1	10
自己株式処分差益	1	10
資本剰余金期末残高	1,984	1,994
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,221	1,308
利益剰余金増加高	108	47
当期純利益	108	47
利益剰余金減少高	21	44
配当金	21	44
利益剰余金期末残高	1,308	1,311

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2 3 6	1 4 0
減価償却費	2 9 0	2 6 8
貸倒引当金の増減額	4	5
退職給付引当金の増減額	0	5
役員退職慰労引当金の増減額	1 2	6
受取利息及び受取配当金	2 4	3 5
支払利息	1 0 4	1 0 4
投資有価証券評価損	-	4
固定資産売却益	-	6 8
持分法による投資利益	2 7	2 5
ゴルフ会員権評価損	1 7	-
売上債権の増減額	6	9 4 3
たな卸資産の増減額	5 3 7	4 4 8
仕入債務の増減額	2 0 5	2 7 4
その他資産・負債の増減額	8 6	3 8 9
その他	2 3	3 0
小 計	3 8 7	5 0 9
利息及び配当金の受取額	5 4	6 9
利息の支払額	1 0 3	1 0 2
法人税等の支払額	3 3	5 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3 0 5	4 2 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6 8	1 4
定期預金の払戻による収入	6 2 8	2 8
投資有価証券の取得による支出	2 5	1 0 1
投資有価証券の売却等による収入	4 6	6 7
有形・無形固定資産の取得による支出	3 9 9	1 0 5
有形・無形固定資産の売却による収入	0	9 0
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	8	6
その他の投資の取得による支出	2 9	1 8 0
その他の投資の売却等による収入	3 5	1 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 9 4	2 0 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3 9 0	1 9 6
長期借入れによる収入	1, 2 9 0	1 0 0
長期借入金の返済による支出	9 0 2	3 2 2
配当金の支払額	2 1	4 4
その他	3 4	3 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	3 9
現金及び現金同等物の増減額	5 0 9	1 8 0
現金及び現金同等物の期首残高	1, 3 0 9	1, 8 1 8
現金及び現金同等物の期末残高	1, 8 1 8	1, 9 9 9

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

現金及び預金	1, 8 3 2	1, 9 9 9
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1 4	-
現金及び現金同等物	1, 8 1 8	1, 9 9 9

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社 であります。 持分法を適用していない関連会社1社(株クリーンサ ポート)については、当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総平均法による 原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっておりま す。 未成工事支出金は個別法による原価法によってお ります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数 は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運 搬具(4年~12年)であります。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却を行うこととし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用してお ります。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 6,746 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,933 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
受取手形及び売掛金等 240 百万円	受取手形及び売掛金等 294 百万円
建物及び構築物 442 百万円	建物及び構築物 428 百万円
機械装置及び運搬具 9 百万円	機械装置及び運搬具 9 百万円
土地 552 百万円	土地 552 百万円
投資有価証券 700 百万円	投資有価証券 965 百万円
計 1,945 百万円	計 2,248 百万円
	3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 486百万円が含まれております。
4.偶発債務	4.偶発債務
受取手形割引高 141 百万円	受取手形割引高 20 百万円
	受取手形裏書譲渡高 38 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 487 百万円	取得価額相当額 474 百万円
減価償却累計額相当額 168 百万円	減価償却累計額相当額 198 百万円
期末残高相当額 319 百万円	期末残高相当額 275 百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 68 百万円	1年以内 68 百万円
1年超 250 百万円	1年超 206 百万円
合計 319 百万円	合計 275 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 61 百万円	支払リース料 72 百万円
減価償却費相当額 61 百万円	減価償却費相当額 72 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 16 百万円	1年以内 16 百万円
1年超 62 百万円	1年超 46 百万円
合計 78 百万円	合計 62 百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 40 百万円</p> <p>退職給付引当金 671 百万円</p> <p>未払賞与 71 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 238 百万円</p> <p>その他 44 百万円</p> <p>繰延税金資産 計 <u>1,066 百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 271 百万円</p> <p>繰延税金負債 計 <u>271 百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>794 百万円</u></p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 676 百万円</p> <p>未払賞与 88 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 219 百万円</p> <p>その他 53 百万円</p> <p>繰延税金資産 計 <u>1,038 百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 719 百万円</p> <p>繰延税金負債 計 <u>719 百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>319 百万円</u></p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 8.1</p> <p>住民税均等割額等 7.1</p> <p>益金不算入の収益 1.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.9 %</u></p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4 %</p> <p>(調整)</p> <p>損金不算入の費用 14.5</p> <p>住民税均等割額等 12.0</p> <p>益金不算入の収益 3.9</p> <p>親子会社間の税率差異 3.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.2 %</u></p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 3,269 百万円</p> <p>年金資産残高 <u>1,461 百万円</u></p> <p>未積立退職給付債務 1,808 百万円</p> <p>未認識数理計算上の差異 <u>259 百万円</u></p> <p>退職給付引当金 1,548 百万円</p>	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 3,243 百万円</p> <p>年金資産残高 <u>1,599 百万円</u></p> <p>未積立退職給付債務 1,643 百万円</p> <p>未認識数理計算上の差異 <u>100 百万円</u></p> <p>退職給付引当金 1,542 百万円</p>
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <p>勤務費用 141 百万円</p> <p>利息費用 97 百万円</p> <p>期待運用収益 41 百万円</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 <u>39 百万円</u></p> <p>退職給付費用 計 <u>236 百万円</u></p>	<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <p>勤務費用 137 百万円</p> <p>利息費用 98 百万円</p> <p>期待運用収益 43 百万円</p> <p>数理計算上の差異の費用処理額 <u>37 百万円</u></p> <p>退職給付費用 計 <u>229 百万円</u></p>
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 3.0%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 定額法</p>	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 3.0%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 定額法</p>

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
空調関連事業	6,374		5,724	
サーモデバイス事業	3,935		2,718	
その他の事業	2,978		3,074	
合計	13,288		11,516	

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	8,048	935	8,033	963
サーモデバイス事業	2,901	1,632	3,732	1,795
その他の事業	3,435	699	3,378	832
合計	14,385	3,266	15,144	3,590

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
空調関連事業	8,059		8,005	
サーモデバイス事業	4,230		3,569	
その他の事業	3,846		3,246	
合計	16,136		14,820	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	空調関連 事業	サーモパ ン事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,059	4,230	3,846	16,136	-	16,136
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	374	-	757	1,131	(1,131)	-
計	8,433	4,230	4,604	17,268	(1,131)	16,136
営 業 費 用	8,378	3,950	4,681	17,010	(1,164)	15,846
営業利益又は営業損失()	54	280	77	257	33	290
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	6,008	2,876	3,730	12,614	5,227	17,841
減 価 償 却 費	127	84	78	290	-	290
資 本 的 支 出	43	330	25	399	-	399

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	空調関連 事業	サーモパ ン事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,005	3,569	3,246	14,820	-	14,820
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	265	-	652	918	(918)	-
計	8,270	3,569	3,898	15,738	(918)	14,820
営 業 費 用	8,118	3,561	3,930	15,611	(951)	14,659
営業利益又は営業損失()	152	8	32	127	33	160
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,920	3,181	4,048	13,150	6,071	19,222
減 価 償 却 費	119	81	67	268	-	268
資 本 的 支 出	44	31	28	105	-	105

(注) 1. 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

空調関連事業 ----- ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パナ、循環温浴器、空気清浄機等

サーモパン事業 ----- 液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業 ----- 景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,483	2,170	687
その他	15	21	6
小 計	1,499	2,192	693
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	155	135	20
その他	17	15	2
小 計	173	150	22
合 計	1,672	2,343	671

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46百万円	6百万円	1百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 137百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	16	6	-

2. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,578	3,369	1,790
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	150	127	22
合 計	1,728	3,496	1,767

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
67百万円	29百万円	1百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 142百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月15日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号 5953

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.showa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山本 駿一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 山根 譲治

TEL (092) 651-2931 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,713	(12.4)	71	(67.3)	115	(45.2)
17年3月期	14,505	(23.9)	219	(325.2)	210	(239.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	21	(74.6)	248	—	0.4	0.7	0.9
17年3月期	86	(307.1)	994	—	1.7	1.3	1.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,823,780株 17年3月期 8,679,972株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	500	000	500	44	200.9	0.8
17年3月期	500	000	500	44	50.3	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	17,930	5,791	32.3	650	27
17年3月期	16,795	5,125	30.5	581	45

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,906,212株 17年3月期 8,815,617株

期末自己株式数 18年3月期 63,788株 17年3月期 154,383株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,500	300	200	000	—	000
通期	13,500	150	60	—	500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

比較貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	9,443	56.2	9,880	55.1	437
現金及び預金	1,507		1,593		86
受取手形	1,997		1,752		245
売掛金	3,324		4,332		1,007
製品	307		305		1
原材料	495		454		41
仕掛品	1,450		1,020		430
未成工事支出金	99		172		72
前払費用	15		16		0
繰延税金資産	106		85		21
その他	145		154		9
貸倒引当金	8		6		1
固定資産	7,352	43.8	8,049	44.9	697
(有形固定資産)	(3,518)	(21.0)	(3,346)	(18.7)	(171)
建物	1,169		1,072		96
構築物	37		46		9
機械及び装置	609		539		70
車輜運搬具	7		6		1
工具・器具・備品	146		133		13
土地	1,537		1,535		2
建設仮勘定	9		13		4
(無形固定資産)	(105)	(0.6)	(103)	(0.6)	(2)
(投資その他の資産)	(3,728)	(22.2)	(4,600)	(25.6)	(871)
投資有価証券	2,465		3,619		1,154
関係会社株式・出資金	404		404		-
長期貸付金	21		18		2
繰延税金資産	661		201		459
その他	220		401		180
貸倒引当金	44		44		0
資産の部合計	16,795	100.0	17,930	100.0	1,135

科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	8,642	51.5	9,123	50.9	480
支 払 手 形	2,174		2,085		89
買 掛 金	1,123		1,318		195
短 期 借 入 金	4,450		4,450		-
未 払 金	59		50		8
未 払 費 用	462		452		10
未 払 法 人 税 等	35		33		1
前 受 金	35		46		10
預 り 金	289		639		350
そ の 他	13		46		33
固 定 負 債	3,027	18.0	3,016	16.8	10
長 期 借 入 金	900		900		-
預 り 保 証 金	441		442		0
退 職 給 付 引 当 金	1,547		1,541		5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138		132		6
負 債 の 部 合 計	11,669	69.5	12,139	67.7	469
[資 本 の 部]					
資 本 金	1,641	9.8	1,641	9.2	-
資 本 剰 余 金	1,984	11.8	1,994	11.1	10
資 本 準 備 金	1,832		1,832		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	151		162		10
利 益 剰 余 金	1,136	6.8	1,114	6.2	22
任 意 積 立 金	1,000		1,000		-
当 期 未 処 分 利 益	136		114		22
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	397	2.3	1,055	5.9	657
自 己 株 式	34	0.2	14	0.1	19
資 本 の 部 合 計	5,125	30.5	5,791	32.3	665
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	16,795	100.0	17,930	100.0	1,135

比較損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印 減)
	平成16年4月 1日から (平成17年3月31日まで)		平成17年4月 1日から (平成18年3月31日まで)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,505	100.0	12,713	100.0	1,791
売 上 原 価	12,430	85.7	10,853	85.4	1,576
売 上 総 利 益	2,075	14.3	1,859	14.6	215
販売費及び一般管理費	1,855	12.8	1,788	14.0	67
営 業 利 益	219	1.5	71	0.6	148
営 業 外 収 益	145	1.0	192	1.5	46
受取利息・配当金	50		67		16
雑 収 入	95		125		29
営 業 外 費 用	154	1.0	148	1.2	6
支 払 利 息	94		94		0
雑 支 出	60		53		6
経 常 利 益	210	1.5	115	0.9	95
特 別 利 益	-	-	68	0.5	68
固定資産売却益	-		68		68
特 別 損 失	17	0.2	105	0.8	88
製品保証損失	-		83		83
たな卸資産評価損	-		17		17
投資有価証券評価損	-		4		4
ゴルフ会員権評価損	17		-		17
税引前当期純利益	193	1.3	77	0.6	115
法人税、住民税及び事業税	15	0.1	21	0.1	6
法人税等調整額	91	0.6	34	0.3	56
当 期 純 利 益	86	0.6	21	0.2	64
前 期 繰 越 利 益	50		92		42
当 期 未 処 分 利 益	136		114		22

前期利益処分案	
科目	平成17年3月期
	百万円
当期末処分利益	136
利益処分額	
配当金	44 (1株につき5.0円)
次期繰越利益	92

(注) その他資本剰余金151百万円は、次期に繰り越すこととしております。

当期利益処分案	
科目	平成18年3月期
	百万円
当期末処分利益	114
利益処分額	
配当金	44 (1株につき5.0円)
次期繰越利益	70

(注) その他資本剰余金162百万円は、次期に繰り越すこととしております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、同日以降、前事業年度末日までにおいて建物の新規取得はありません。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで）</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 6,446 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,613 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
受取手形 240 百万円	受取手形 294 百万円
建物及び構築物 190 百万円	建物及び構築物 179 百万円
機械装置及び運搬具 9 百万円	機械装置及び運搬具 9 百万円
土地 364 百万円	土地 364 百万円
投資有価証券 700 百万円	投資有価証券 965 百万円
計 1,505 百万円	計 1,812 百万円
4.偶発債務	3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 486百万円が含まれております。
保証債務 30 百万円	4.偶発債務
	保証債務 27 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1.関係会社との取引高	1.関係会社との取引高
売上高 2,007 百万円	売上高 1,963 百万円
仕入高 1,047 百万円	仕入高 1,027 百万円
営業取引以外の取引高 132 百万円	営業取引以外の取引高 94 百万円

(リ・ス取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1.リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引	1.リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引
(1)リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 466 百万円	取得価額相当額 457 百万円
減価償却累計額相当額 156 百万円	減価償却累計額相当額 187 百万円
期末残高相当額 310 百万円	期末残高相当額 270 百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リ・ス料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リ・ス料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リ・ス料期末残高相当額	(2)未経過リ・ス料期末残高相当額
1年内 64 百万円	1年内 66 百万円
1年超 245 百万円	1年超 204 百万円
合計 310 百万円	合計 270 百万円
なお、未経過リ・ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リ・ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リ・ス料及び減価償却費相当額	(3)支払リ・ス料及び減価償却費相当額
支払リ・ス料 57 百万円	支払リ・ス料 69 百万円
減価償却費相当額 57 百万円	減価償却費相当額 69 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リ・ス料	未経過リ・ス料
1年内 16 百万円	1年内 16 百万円
1年超 62 百万円	1年超 46 百万円
合計 78 百万円	合計 62 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 33 百万円	退職給付引当金 676 百万円
退職給付引当金 671 百万円	未払賞与 66 百万円
未払賞与 60 百万円	投資有価証券評価損 216 百万円
投資有価証券評価損 235 百万円	その他 42 百万円
その他 36 百万円	繰延税金資産 計 1,002 百万円
繰延税金資産 計 1,037 百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 716 百万円
その他有価証券評価差額金 270 百万円	繰延税金負債 計 716 百万円
繰延税金負債 計 270 百万円	繰延税金資産の純額 286 百万円
繰延税金資産の純額 767 百万円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
損金不算入の費用 9.6	損金不算入の費用 20.9
住民税均等割等 7.8	住民税均等割等 19.3
その他 2.5	益金不算入の収益 7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3 %	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.8 %

役員の変動(平成18年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
取締役	てらくら あきら 寺倉 彰	執行役員 管理本部長兼総務部長 兼営業推進部長

< 新任取締役候補者の略歴 >

寺倉 彰 (昭和23年2月27日生 58歳)

昭和45年 2月 当社 入社
 平成 5年 4月 空調商品事業部 営業推進部長
 平成 8年 9月 空調営業事業部長
 平成11年 4月 空調・熱源事業部 営業部長
 平成12年 7月 環境空調事業部 副事業部長
 平成13年 4月 執行役員 営業統括部長
 平成15年 4月 執行役員 営業開発・推進部長
 平成17年 4月 執行役員 営業推進本部長兼営業開発部長
 平成18年 4月 執行役員 管理本部長兼総務部長兼営業推進部長(現任)

(2) 新任監査役候補者

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
常任監査役	いいだ ひさやす 飯田 久泰	
監査役	なかむら かずとし 中村 一利	(株)福岡銀行 専務取締役(代表取締役)

< 新任監査役候補者の略歴 >

飯田 久泰 (昭和12年10月29日生 68歳)

昭和36年 4月 (株)東芝 入社
 昭和46年 4月 当社 入社
 昭和46年 5月 常任監査役
 昭和48年 5月 取締役技術部長
 昭和58年 6月 常務取締役
 平成13年 6月 顧問
 平成13年10月 退任

中村 一利 (昭和22年8月31日生 58歳)

昭和45年 4月 (株)福岡銀行 入行
 平成11年 6月 同 取締役 営業統括部長
 平成11年10月 同 取締役 リテール統括部長
 平成12年 7月 同 取締役 営業統括部長
 平成13年 6月 同 取締役 本店営業部営業本部長
 平成15年 4月 同 常務取締役 北九州本部長
 平成18年 4月 同 専務取締役(代表取締役)(現任)

(3) 退任予定監査役

氏 名	現在の役職名
いいだ なおひろ 飯田 直廣	常任監査役
つる まさずみ 津留 正純	監査役

以 上